



2021年3月期 第2四半期決算短信(IFRS)(連結)

2020年10月30日

上場会社名 三菱重工業株式会社

上場取引所 東名札福

コード番号 7011 URL <https://www.mhi.com/jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 泉澤 清次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 兼 経営・財務企画部長

(氏名) 小澤 壽人

TEL 03-6275-6200

四半期報告書提出予定日 2020年11月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	1,658,625	△11.7	△58,640	—	△72,849	—	△56,824	—	△57,081	—	△50,142	—
2020年3月期第2四半期	1,877,663	0.3	74,363	24.4	60,860	△9.8	39,187	4.1	29,237	7.7	△3,385	—
	基本的1株当たり四半期利益				希薄化後1株当たり四半期利益							
	円 銭				円 銭							
2021年3月期第2四半期	169.87				169.87							
2020年3月期第2四半期	87.06				86.94							

(注)「事業利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標として表示しております。「事業利益」は「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の費用」を控除し、「持分法による投資損益」及び「その他の収益」を加えたものです。「その他の収益」及び「その他の費用」は、受取配当金、固定資産売却損益、固定資産減損損失等から構成されております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属す る持分	親会社所有者帰属持分 比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	4,704,701	1,212,436	1,143,643	24.3
2020年3月期	4,985,690	1,290,076	1,218,343	24.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		75.00		75.00	150.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				75.00	75.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700,000	8.4	50,000	—	30,000	—	20,000	77.0	59.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期2Q	337,364,781 株	2020年3月期	337,364,781 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2021年3月期2Q	1,271,293 株	2020年3月期	1,434,938 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期2Q	336,033,358 株	2020年3月期2Q	335,850,200 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、この業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことはお控えくださいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素には当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 要約四半期連結財務諸表	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	2
(2) 要約四半期連結損益計算書	4
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	12

1 要約四半期連結財務諸表

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	281,626	218,211
営業債権及びその他の債権	611,976	580,931
その他の金融資産	28,539	27,666
契約資産	576,061	656,264
棚卸資産	726,228	815,729
南アフリカプロジェクトに係る補償資産	407,800	—
その他の流動資産	206,261	220,253
流動資産合計	2,838,493	2,519,056
非流動資産		
有形固定資産	792,920	779,057
のれん	124,500	124,622
無形資産	78,908	91,842
使用権資産	96,201	93,395
持分法で会計処理される投資	177,569	187,304
その他の金融資産	391,538	413,236
繰延税金資産	382,729	402,926
その他の非流動資産	102,827	93,259
非流動資産合計	2,147,196	2,185,645
資産合計	4,985,690	4,704,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債及び資本		
流動負債		
社債、借入金及びその他の金融負債	769,099	868,443
営業債務及びその他の債務	824,030	697,721
未払法人所得税	28,994	10,852
契約負債	835,465	754,121
引当金	199,496	195,515
その他の流動負債	151,657	146,401
流動負債合計	2,808,742	2,673,055
非流動負債		
社債、借入金及びその他の金融負債	601,770	535,510
繰延税金負債	7,318	7,095
退職給付に係る負債	145,890	145,813
引当金	58,173	53,656
その他の非流動負債	73,718	77,132
非流動負債合計	886,871	819,209
負債合計	3,695,614	3,492,265
資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	49,667	49,376
自己株式	△5,374	△4,624
利益剰余金	886,307	801,350
その他の資本の構成要素	22,133	31,932
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,218,343	1,143,643
非支配持分	71,732	68,792
資本合計	1,290,076	1,212,436
負債及び資本合計	4,985,690	4,704,701

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上収益	1,877,663	1,658,625
売上原価	1,531,356	1,416,130
売上総利益	346,307	242,494
販売費及び一般管理費	271,198	257,588
持分法による投資損益	9,464	5,203
その他の収益	10,831	45,733
その他の費用	21,039	94,483
事業利益 (△は損失)	74,363	△58,640
金融収益	4,270	3,596
金融費用	17,773	17,805
税引前四半期利益 (△は損失)	60,860	△72,849
法人所得税費用	21,672	△16,025
四半期利益 (△は損失)	39,187	△56,824
四半期利益 (△は損失) の帰属：		
親会社の所有者	29,237	△57,081
非支配持分	9,949	257
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)	87.06 (円)	△169.87 (円)
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)	86.94 (円)	△169.87 (円)

(注) その他の収益には受取配当金が含まれる。

前第2四半期連結累計期間と当第2四半期連結累計期間における受取配当金の金額はそれぞれ、6,028百万円、4,695百万円である。

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
売上収益	958,335	880,616
売上原価	785,576	759,870
売上総利益	172,759	120,746
販売費及び一般管理費	136,388	127,160
持分法による投資損益	5,013	4,574
その他の収益	1,871	37,688
その他の費用	9,309	23,100
事業利益	33,947	12,747
金融収益	1,645	1,650
金融費用	6,377	10,387
税引前四半期利益	29,215	4,010
法人所得税費用	11,937	1,726
四半期利益	17,278	2,284
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	12,865	820
非支配持分	4,412	1,463
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益	38.30 (円)	2.44 (円)
希薄化後1株当たり四半期利益	38.23 (円)	2.44 (円)

(注) その他の収益には受取配当金が含まれる。

前第2四半期連結会計期間と当第2四半期連結会計期間における受取配当金の金額はそれぞれ、978百万円、357百万円である。

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益 (△は損失)	39,187	△56,824
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産の公正価値変動額	△18,264	1,508
確定給付制度の再測定	△448	138
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△443	△220
純損益に振り替えられることのない項目合計	△19,156	1,426
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△958	1,095
ヘッジコスト	257	661
在外営業活動体の換算差額	△23,840	2,377
持分法適用会社におけるその他の包括利益	1,125	1,120
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△23,416	5,255
その他の包括利益 (税引後)	△42,573	6,681
四半期包括利益	△3,385	△50,142
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△6,392	△50,974
非支配持分	3,007	831

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	17,278	2,284
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産の公正価値変動額	△5,015	782
確定給付制度の再測定	△21	△18
持分法適用会社におけるその他の包括利益	39	8
純損益に振り替えられることのない項目合計	△4,997	772
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△937	210
ヘッジコスト	72	△102
在外営業活動体の換算差額	△7,723	329
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△1,362	321
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△9,950	759
その他の包括利益 (税引後)	△14,947	1,532
四半期包括利益	2,330	3,816
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△51	2,272
非支配持分	2,382	1,543

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2019年4月1日残高	265,608	185,302	△5,572	869,238	96,987	1,411,564	317,128	1,728,693
四半期利益				29,237		29,237	9,949	39,187
その他の包括利益					△35,630	△35,630	△6,942	△42,573
四半期包括利益	—	—	—	29,237	△35,630	△6,392	3,007	△3,385
利益剰余金への振替				1,404	△1,404	—		—
自己株式の取得			△7			△7		△7
自己株式の処分		67	167			234		234
配当金				△21,821		△21,821	△4,056	△25,877
非支配持分に付与されたプット・オプション		11,385				11,385	9,047	20,433
その他		840	387	965		2,193	△5,654	△3,460
所有者との取引額合計	—	12,293	546	△20,856	—	△8,015	△662	△8,678
2019年9月30日残高	265,608	197,595	△5,025	879,025	59,952	1,397,156	319,472	1,716,629

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2020年4月1日残高	265,608	49,667	△5,374	886,307	22,133	1,218,343	71,732	1,290,076
四半期利益(△は損失)				△57,081		△57,081	257	△56,824
その他の包括利益					6,107	6,107	573	6,681
四半期包括利益	—	—	—	△57,081	6,107	△50,974	831	△50,142
利益剰余金への振替				△3,691	3,691	—		—
自己株式の取得			△2			△2		△2
自己株式の処分		52	217			270		270
配当金				△25,188		△25,188	△3,834	△29,022
その他		△343	534	1,004		1,195	63	1,258
所有者との取引額合計	—	△290	749	△24,183	—	△23,725	△3,771	△27,496
2020年9月30日残高	265,608	49,376	△4,624	801,350	31,932	1,143,643	68,792	1,212,436

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	60,860	△72,849
減価償却費、償却費及び減損損失	68,097	141,329
金融収益及び金融費用	682	3,836
持分法による投資損益 (△は益)	△9,464	△5,203
有形固定資産及び無形資産売却損益 (△は益)	△440	△37,089
有形固定資産及び無形資産除却損	3,095	2,616
営業債権の増減額 (△は増加)	101,923	34,582
契約資産の増減額 (△は増加)	△28,831	△80,296
棚卸資産及び前渡金の増減額 (△は増加)	△62,101	△63,625
営業債務の増減額 (△は減少)	△83,835	△118,341
契約負債の増減額 (△は減少)	△37,810	△94,558
引当金の増減額 (△は減少)	△37,270	△16,080
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,990	△97
南アフリカプロジェクトに係る 補償資産の増減額 (△は増加)	△1,411	—
その他	△38,382	△25,142
小計	△59,897	△330,920
利息の受取額	3,223	2,421
配当金の受取額	8,584	9,003
利息の支払額	△4,650	△4,518
法人所得税の支払額	△38,436	△48,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	△91,176	△372,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△109,551	△81,046
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	19,694	38,105
投資 (持分法で会計処理される投資を含む) の取得による支出	△9,359	△6,493
投資 (持分法で会計処理される投資を含む) の売却及び償還による収入	13,591	1,044
子会社の取得による支出	△28,669	—
事業譲受による支出	—	△68,709
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	446	△379
長期貸付けによる支出	△504	△6,363
長期貸付金の回収による収入	69	63
その他	△5,848	△1,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,131	△125,028

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の純増減額 (△は減少)	243,748	447,135
長期借入れによる収入	2	10,000
長期借入金の返済による支出	△9,379	△6,108
社債の償還による支出	△15,000	△10,000
親会社の所有者への配当金の支払額	△21,776	△25,205
非支配持分への配当金の支払額	△4,056	△3,847
債権流動化による収入	53,504	69,596
債権流動化の返済による支出	△74,853	△34,363
リース負債の返済による支出	△11,990	△10,790
その他	△1,284	△615
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,915	435,800
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△6,819	△2,094
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△59,211	△63,414
現金及び現金同等物の期首残高	283,235	281,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	224,023	218,211

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続事業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(会計方針の変更)

該当事項はない。

(追加情報)

①SpaceJetの納入時期変更に係る偶発負債

当社は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響を受けた民間航空機市場の不安定化等を踏まえ、SpaceJetの開発活動を減速することを2020年10月に公表した。

これによりSpaceJetの量産初号機の引き渡し予定時期を見通すことは困難となり、これを受けた顧客等との協議の結果等により追加の負担が発生し、将来の財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性がある。

②南アフリカプロジェクトに係る補償資産

当社及び株式会社日立製作所（以下、「日立」という。）は、2014年2月1日（以下、「分割効力発生日」という。）に両社の火力発電システムを主体とする事業を、当社の連結子会社である三菱日立パワーシステムズ株式会社（以下、「MHPS」という。）※1に分社型吸収分割により承継させ、事業統合を行った。

上記事業統合の一環として、南アフリカ共和国における日立の連結子会社であるHitachi Power Africa Proprietary Limited（以下、「HPA」という。）等が2007年に受注したMedupi及びKusile両火力発電所向けボイラ建設プロジェクト（以下、「南アPJ」という。）に関する資産・負債並びに顧客等との契約上の地位及びこれに基づく権利・義務を、HPAから当社の連結子会社であるMitsubishi Hitachi Power Systems Africa Proprietary Limited（以下、「MHPSアフリカ」という。）※2が譲渡を受けた（以下「南ア資産譲渡」という。）。

南ア資産譲渡に係る契約においては、分割効力発生日より前の事象に起因する偶発債務及び同日時点において既に発生済みの請求権につき日立及びHPAが責任を持ち、分割効力発生日以降の事業遂行につきMHPS及びMHPSアフリカが責任を持つことを前提に、分割効力発生日時点で遡ったプロジェクト工程と収支見積りの精緻化を行い、それに基づき最終譲渡価格を決定し、暫定価格との差額を調整する旨を合意した。本契約に基づく最終譲渡価格と暫定価格の差額（譲渡価格調整金等）の日立による支払いについては、2017年7月31日の一般社団法人日本商事仲裁協会（以下、「JCAA」という。）における当社仲裁申立てを経たものの、最終的には2019年12月18日に当社と日立との間で和解に至っている。和解の概要は次のとおりである。

(1) 日立の義務

- ・当社と日立が持分を有する火力発電システムを主体とする事業会社であるMHPSの日立所有株式すべて（35%）を当社に引き渡す。
- ・現金2,000億円を2020年3月に当社に支払う。

(2) 当社の義務

- ・日立が有するMHPSアフリカに対する債権700億円を、2020年3月に同額で譲り受ける。
- ・上記(1)項の支払い及び株式譲渡の完了後速やかに、JCAAにて係属中の仲裁事件の請求を取り下げる。
- ・上記(1)項の支払い及び株式譲渡の完了をもって、南アPJの承継に関して当社グループが日立に対して有するその他の債権を放棄する。

(3) その他

- ・上記(1)項の株式譲渡には複数の国での独占禁止法当局の認可取得が必要であるため、日立と当社は、和解契約締結後速やかに上記仲裁手続の停止を共同でJCAAに申し立てる。

上記和解契約に従い、2020年9月1日付で、日立の所有するMHPS株式すべてが当社に移転した。これに伴い、前連結会計年度に計上した「南アフリカプロジェクトに係る補償資産」4,078億円は全額回収され、「社債、借入金及びその他の金融負債」も同額減少した。なお、本和解契約以降、南アPJ収支の変動は、「南アフリカプロジェクトに係る補償資産」の加減ではなく当社グループの損益に計上されている。

※1：三菱日立パワーシステムズ株式会社（MHPS）は、2020年9月1日付で三菱パワー株式会社（三菱パワー）に商号変更した。

※2：Mitsubishi Hitachi Power Systems Africa Proprietary Limited（MHPSアフリカ）は、2020年9月1日付でMHI Power ZAF (Pty) Limited（MPW-ZAF）に商号変更した。